

あま市小中学校あり方検討委員会の趣旨及び目的

令和4年2月2日

1. あま市小中学校あり方検討委員会の趣旨及び根拠

○「あま市小中学校あり方検討委員会要綱」（令和3年あま市教委告示第7号）

（設置）

第1条 あま市立小中学校（以下「小中学校」という。）の将来を見据えた学校のあり方に係る基本の方針及び方策（以下「基本の方針等」という。）を教育委員会が策定するに当たり、学校関係者及び市民等から広く意見を聴取するため、あま市小中学校あり方検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 検討委員会は、小中学校の将来を見据えた学校のあり方について、教育委員会に意見を述べるものとする。

（組織）

第3条 検討委員会は、委員15人以内で組織する。（現状依頼しているのは、11人）

2 個別の課題を検討するために、検討委員会に作業部会を設置することができる。

3 前項に規定する作業部会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

○附属機関に準じる機関について

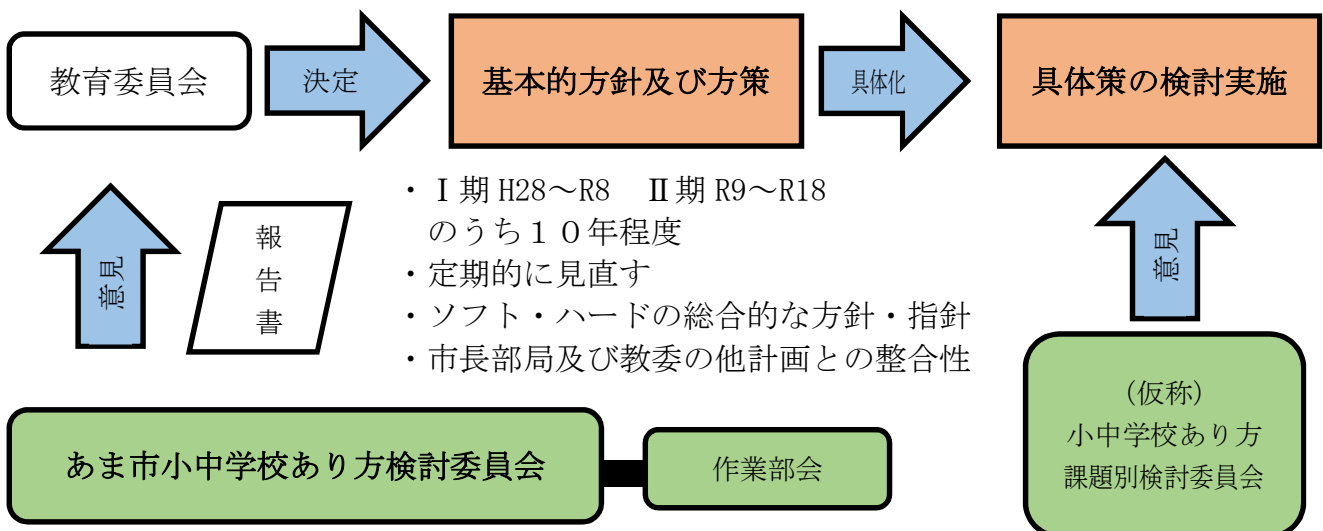
各種施策の政策立案・計画策定などの過程において、市民や有識者の意見を反映させることを目的とする。

各委員の意見を聴く場であり、合議制の機関ではない（何らかの意思決定を行う機関ではない）。

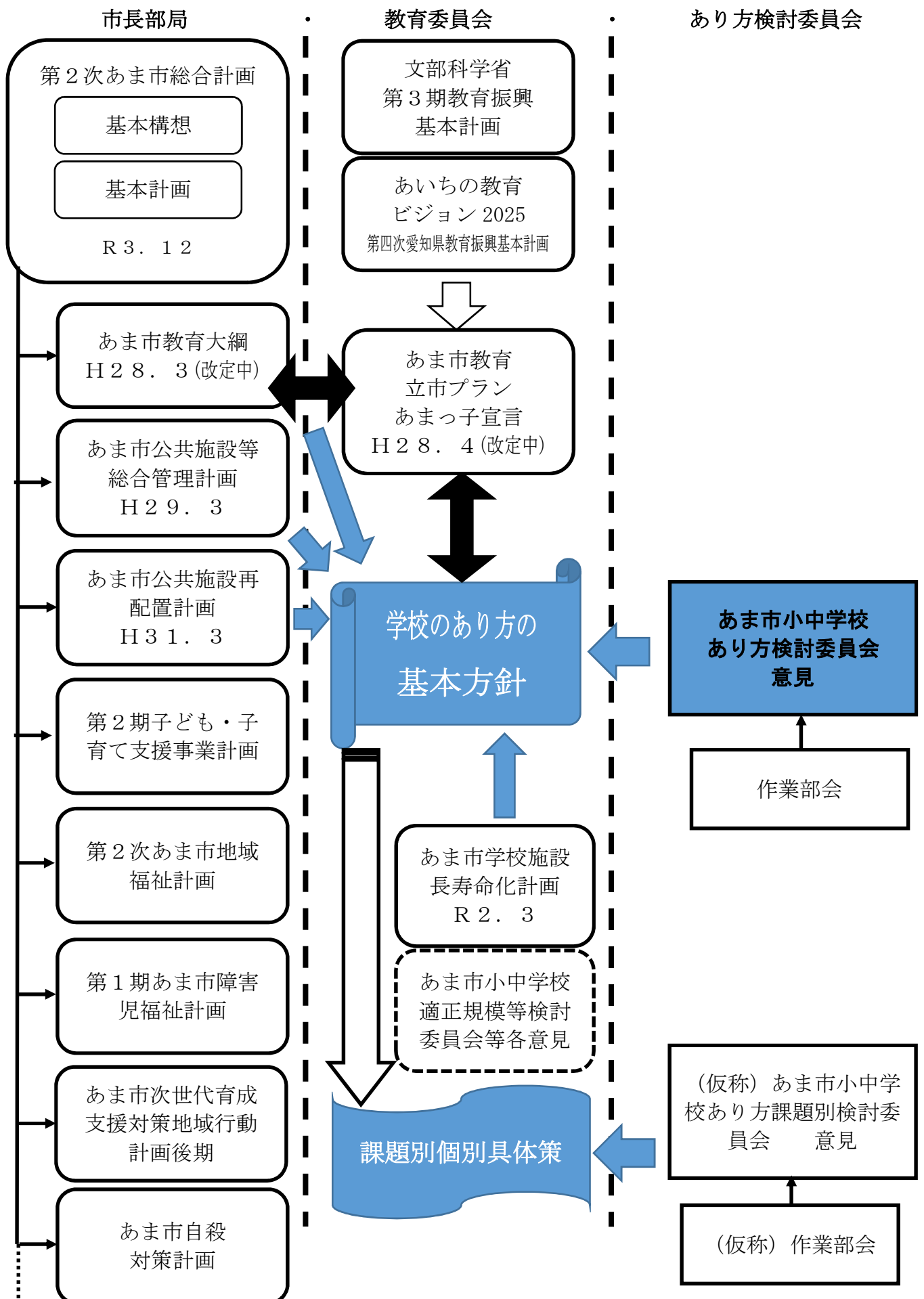
委員の意見等は、執行機関に対する法的拘束力を持たない。

特段の事情がない限り、任命行為は行なわない。原則として就任依頼をする。

2. あま市学校あり方検討委員会の目的



- ・ 市民や有識者の意見を反映させることを目的とする
- ・ 意思決定を行う機関ではないため、無理に意見を1つにまとめる必要はない
- ・ 15人以内の委員（各役割、役職からの意見を聴取）
- ・ R3～R4で複数回会議を開いて意見聴取



○あま市小中学校あり方検討委員会報告書（意思決定なし）

- ・あま市小中学校あり方委員会にて広く意見を聴取する。意見を聴いて教育委員会で基本方針を策定する。
- ・学校のあり方の基本方針は、あま市の**持続可能な教育**のかたちを意識したものとする。
- ・報告は**基本的な方針、ビジョン又は方向性**であり、具体的な方策等ではない。
- ・様々な課題を総覧的に挙げ、全ての課題を**方針期間内に実施することを強制しない**。
- ・新しい基本方針の期間は、公共施設等総合管理計画に準拠し、**計画期間を明記する**。

I期 (H29-R8)	II期 (R9-R18)	III期 (R19-R28)	IV期 (R29-R38)	V期 (R39-R48)
-------------	--------------	----------------	---------------	--------------

- ・第V期終期の令和48年までの10年後、20年後、30年後を見据えたうち、今後の10年ほどの基本方針とし、定期的な見直し、更新をする。報告後の方針策定は、対象期間を明記することとする。
- ・新しい基本方針の策定は、総合管理計画、長寿命化計画等との**整合性を考慮したもの**とする。関係する様々な計画があま市では策定されている。平成28年3月あま市教育大綱、平成28年4月あま市教育立市プラン、平成29年3月あま市公共施設等総合管理計画、平成31年3月あま市公共施設再配置計画、令和2年3月あま市学校施設長寿命化計画等。どのように整合性を保つか。（第II期に秋竹小の機能を他校に統合し、校舎を解体、校舎の更新、校舎の改修など）

○従前の基本的な方針から新しい基本的な方針へ

従前の基本的な方針

従前の提言の要旨（あま市立小中学校の適正配置及び規模の適正化に関する提言書（平成23年12月））

- ・統廃合を優先して検討をするのではなく、現状の配置の中で課題に向けてできる限り適正と思われる学校になるように、教育委員会は支援をすること。
- ・大規模校、小規模校の学校においても、特色のある学校運営に教育委員会は支援し、実践できる体制を整えること。
- ・具体的な方策が必要な場合は、学校と地域と協働して新しいコミュニティの形成に取り組むため、地域ごとに委員会等を設置し検討を行うこと。

↓

新しい基本的な方針に係る報告書（あま市小中学校あり方検討委員会）（意思決定なし）

あま市小中学校あり方委員会にて広く意見を聴取する。意見を聴いて教育委員会で基本方針を策定する。

小中一貫校の検討、学校の統廃合、プール、体育館、運動場、校舎等の施設・設備等の共有化、施設の複合化、学校間・地域との連携・協働、あま市として一体となれる学校のあり方、旧町の垣根を超えた学校間のあり方、など。

あま市総合管理計画等の他の計画と整合性のとれた方針とする。

基本方針の期間は、公共施設等総合管理計画に準拠し、本基本方針の計画期間を明記する。

①前提言書に基づいて実施してきた学校規模適正化実施内容の評価、反省、課題等。

②小中一貫校の検討、学校の統廃合、少子化、35人学級など。（具体的な内容でなく方向性）

③プール、体育館、運動場、武道場、校舎等の施設・設備等の複数小中学校による共有化、他の施策との機能・施設の複合化、学校敷地に私有地借地がある問題（具体的な内容で

なく方向性)

- ④学校間・地域との交流・連携・協働、あま市として一体となれる学校のあり方、旧町の垣根を超えた学校間のあり方、学校内の児童生徒へのあり方、適応指導教室と学校との不登校対策についてのあり方（具体的な内容でなく方向性）
- ⑤ICT利用教育とGIGAスクール構想に係る学校内、学校間のICT環境について

○検討内容候補一覧表

No	テーマ	内 容
1	学校規模適正化	前方針による施策等の評価、反省、今後の課題等 学校規模適正化、通学区域など
2	小中一貫校の検討	小中一貫校の検討、学校の統廃合、少子化、35人学級対策など
3	学校施設等の共有化・複合化	プール、体育館、運動場、武道場、校舎等の施設・設備等の複数小中学校による共有化、他施策との機能・施設の複合化、(学校敷地に私有地借地がある問題)
4	これからの学校・学校と学校・学校と地域のあり方	学校間・地域との交流・連携・協働、あま市として一体となれる学校のあり方、旧町の垣根を越えた学校間のあり方 学校内の児童生徒へのあり方(支援員、35人学級他) 小規模校の特性を活かす、大規模校の特性を活かす (特色ある学校づくり) 適応指導教室と学校との不登校対策についてのあり方
5	ICT利用教育と学校のあり方	ICT利用教育と学校の設備、環境のあり方、学校外、家庭
6	上記以外の問題	その他の問題

○教育立市プランの中での位置づけ

○重点施策1 学校の教育力を高め、児童・生徒が確かな学力を身につける

○重点施策2 人に思いやりを持ち、共に生きる子どもを育む

□いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応に向けた取組、不登校児童生徒に対する相談・支援の充実

◎重点施策5 教育環境の整備と充実に努める

□安全・安心な学校づくりの推進

○あま市立小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組み

○学校の統廃合について

あま市学校設置条例 平成22年条例第81号

(廃止)

第3条 学校を廃止する場合は、議会において出席議員の3分の2以上の者の同意を得なければならない。

